

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,343,937	1,376,650	5,700,664
経常利益 (千円)	167,133	231,002	971,424
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,733	139,941	506,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,869	196,074	474,320
純資産額 (千円)	13,070,098	13,145,922	13,342,164
総資産額 (千円)	17,394,061	19,799,474	20,406,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.78	10.70	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	66.4	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や人手不足に伴う所得雇用環境の改善、低金利などを背景にした設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第32期は年度方針として「第二創業への第一歩」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,376百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益190百万円（同16.7%増）、経常利益231百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円（同37.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、版画売上において出荷が前期を下回ったことにより売上高は887百万円（同1.2%減）となり、同要因及びグッズ店舗の運営費などが増加したことにより営業利益は55百万円（同24.9%減）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は227百万円（同21.5%増）となり、営業利益は126百万円（同19.5%増）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソセラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

しかしながら、プライダルの売上が前年を下回ったことにより売上高は150百万円（同7.4%減）となり、営業損失は32百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は119百万円（同13.9%増）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が323百万円増加したものの、借入金の返済や剰余金の配当等に伴い現金及び預金が1,065百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に株式市場の回復により保有株式のその他有価証券評価差額金の増加に伴い投資有価証券が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債は5,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少いたしました。これは主に前受金が90百万円、割賦利益繰延が70百万円増加したものの、短期借入金が573百万円減少したことによるものであります。固定負債は668百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は13,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が54百万円増加したものの、剰余金の配当等に伴い利益剰余金が252百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,300	130,743	-
単元未満株式	普通株式 2,916	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,743	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,034	3,440,019
受取手形及び売掛金	8,581,429	8,904,446
営業貸付金	629,705	609,919
商品及び製品	3,777,818	3,776,658
仕掛品	8,805	12,710
原材料及び貯蔵品	33,812	37,054
前払費用	72,911	91,015
繰延税金資産	952,322	957,371
その他	337,787	428,769
貸倒引当金	183,949	197,543
流動資産合計	18,715,676	18,060,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,396,263	1,397,857
減価償却累計額	1,102,082	1,108,196
建物及び構築物(純額)	294,180	289,660
土地	227,722	227,722
リース資産	12,378	12,378
減価償却累計額	4,813	5,432
リース資産(純額)	7,564	6,945
建設仮勘定	28,270	4,530
その他	347,917	354,412
減価償却累計額	300,421	305,272
その他(純額)	47,496	49,139
有形固定資産合計	605,233	577,997
無形固定資産		
その他	21,913	51,763
無形固定資産合計	21,913	51,763
投資その他の資産		
投資有価証券	375,055	430,677
敷金及び保証金	193,132	192,746
繰延税金資産	282,262	269,141
その他	273,784	273,267
貸倒引当金	60,544	56,541
投資その他の資産合計	1,063,691	1,109,291
固定資産合計	1,690,838	1,739,052
資産合計	20,406,514	19,799,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,233	279,312
短期借入金	2,395,000	1,821,787
未払法人税等	130,598	108,956
前受金	903,790	994,129
割賦利益繰延	2,025,592	2,096,435
賞与引当金	55,190	84,349
返品調整引当金	14,372	11,121
その他	554,055	589,400
流動負債合計	6,370,832	5,985,494
固定負債		
長期借入金	450,000	425,000
リース債務	8,048	7,393
退職給付に係る負債	106,412	105,937
資産除去債務	127,017	127,686
その他	2,040	2,040
固定負債合計	693,518	668,057
負債合計	7,064,350	6,653,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,240,741	5,988,366
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,274,151	13,021,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,075	163,722
退職給付に係る調整累計額	41,063	39,576
その他の包括利益累計額合計	68,012	124,145
純資産合計	13,342,164	13,145,922
負債純資産合計	20,406,514	19,799,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,343,937	1,376,650
売上原価	554,189	548,460
売上総利益	789,747	828,189
販売費及び一般管理費	626,400	637,563
営業利益	163,347	190,626
営業外収益		
受取利息	49	28
受取配当金	2,907	3,304
投資事業組合運用益	6,769	-
貸倒引当金戻入額	285	-
為替差益	-	33,818
その他	4,355	6,493
営業外収益合計	14,367	43,644
営業外費用		
支払利息	326	2,360
投資事業組合運用損	-	478
為替差損	9,927	-
その他	326	430
営業外費用合計	10,580	3,268
経常利益	167,133	231,002
特別損失		
減損損失	229	672
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
特別損失合計	6,720	672
税金等調整前四半期純利益	160,413	230,330
法人税、住民税及び事業税	27,405	90,017
法人税等調整額	31,274	371
法人税等合計	58,679	90,389
四半期純利益	101,733	139,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,733	139,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	101,733	139,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,715	54,646
退職給付に係る調整額	1,420	1,486
その他の包括利益合計	35,135	56,133
四半期包括利益	136,869	196,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,869	196,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	8,741千円	15,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	35	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	392,316	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	898,517	184,959	155,857	104,602	1,343,937	-	1,343,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	2,331	6,943	-	9,305	9,305	-
計	898,547	187,291	162,801	104,602	1,353,243	9,305	1,343,937
セグメント利益 又は損失()	73,565	105,417	31,497	3,073	144,411	18,936	163,347

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額18,936千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は229千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	887,737	225,346	144,465	119,100	1,376,650	-	1,376,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2,286	6,246	-	8,532	8,532	-
計	887,737	227,632	150,712	119,100	1,385,182	8,532	1,376,650
セグメント利益 又は損失()	55,228	126,004	32,228	16,226	165,231	25,394	190,626

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額25,394千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は672千円であります。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	10円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,733	139,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	101,733	139,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。